

成年後見制度に関する実態把握調査 調査結果のまとめ

1.調査の目的と方法**(1)調査の目的**

第 1 期成年後見制度利用促進基本計画を策定するにあたり、地域の福祉関連事業所における成年後見制度の利用に関わる案件の対応状況を把握し、基礎的な資料を得ることを目的として実施した。

(2)調査の対象

市内の福祉関連事業所 2 6 1 所を対象とした。

(3)調査の方法

電子メールにより調査票を配付・回収

(4)調査期間

令和元年 1 2 月 1 0 日（火）～令和 2 年 3 月 3 1 日（火）

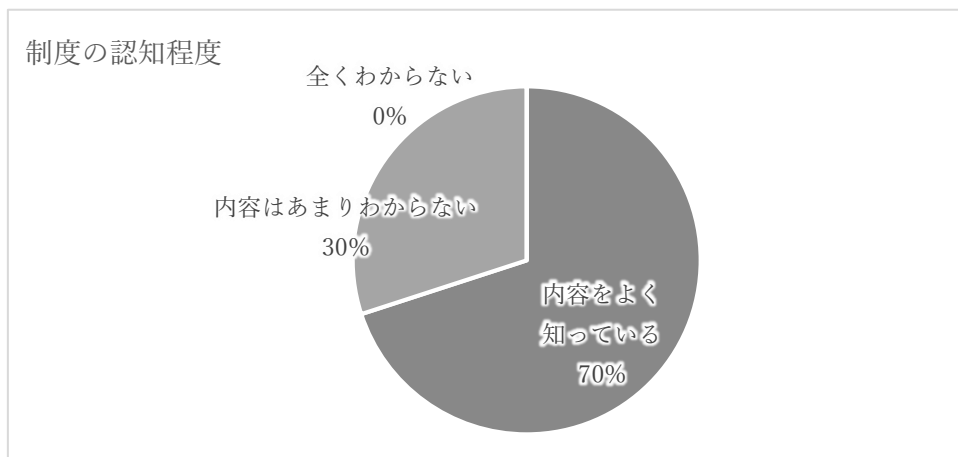
(5)回収状況

配付数	回収数	回収率
2 6 1	5 0	約 19%

2. 調査結果について**(1)基本情報**

問 1-1：成年後見制度について、どの程度ご存知ですか。

約 3 割の事業所が「成年後見制度の内容はあまり分からない」と回答している。

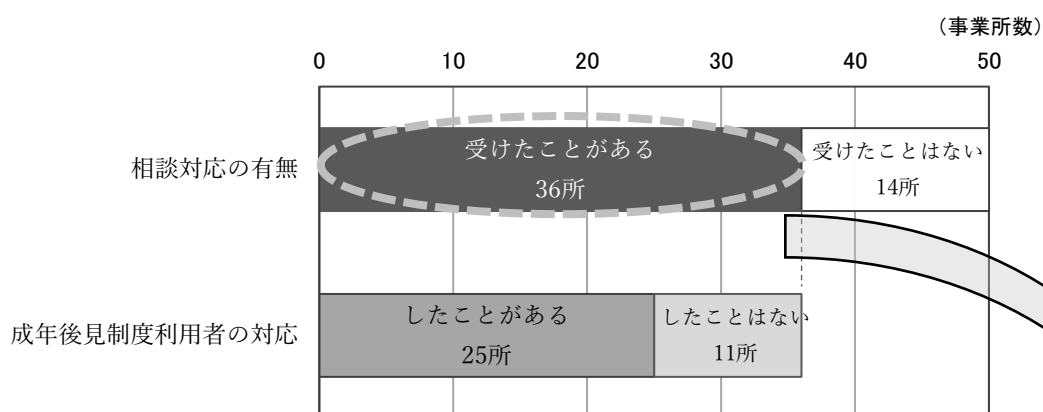


問 1-2 成年後見制度に関する相談を受けたことはありますか。(初期段階の相談等、実際には制度に繋がらなかったケースも含める)

問 1-3 問 1-2 で「相談を受けたことがある」と回答した場合について、成年後見制度をすでに利用している相談者の対応をしたことはありますか。

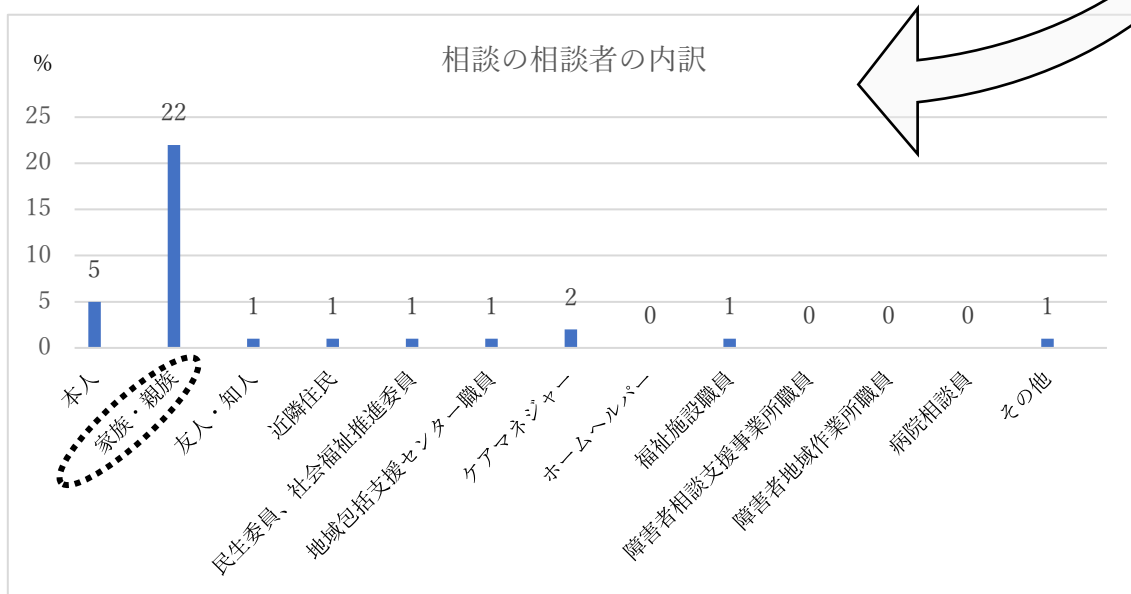
※それぞれ回答のあった事業所数で集計

成年後見制度に関する相談を受けたことがある 36 事業所のうち、成年後見制度利用者の対応をしたことがある事業所は 25 事業所であった。

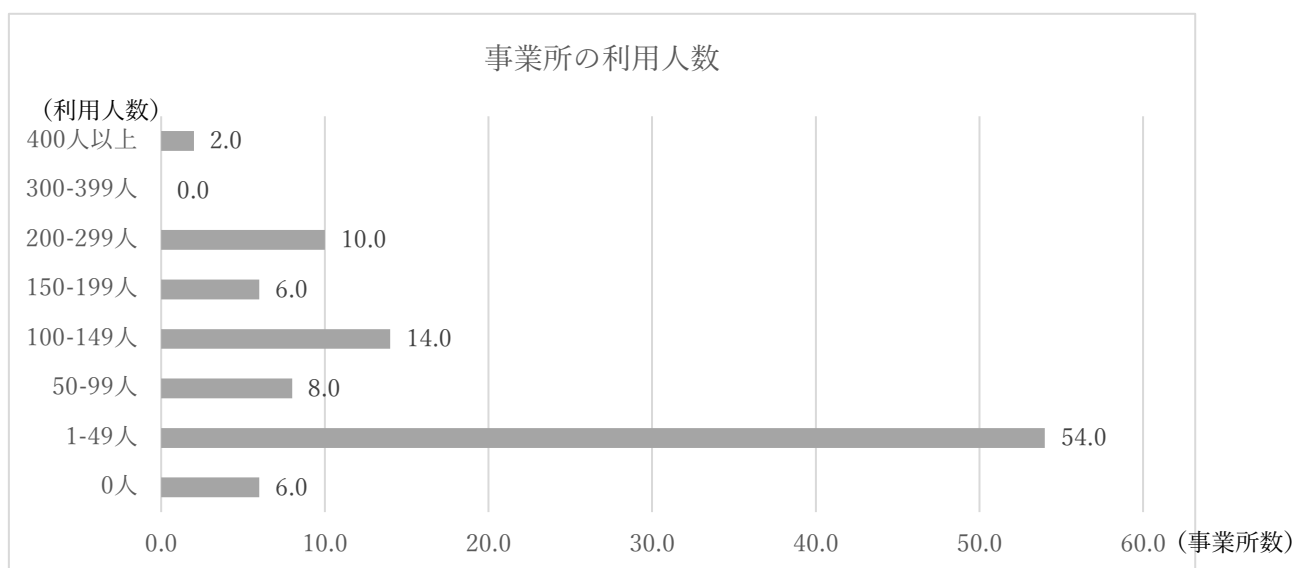


問 1-4 問 1-2 で「相談を受けたことがある」と回答した場合について、「令和元年 10 月 1 日～31 日」の期間に受けた相談の相談者の内訳をご記入ください。

成年後見制度に関する相談を受けたことがある事業所によると約 22 %が対象期間内に「家族・親族」による相談を受けていた。他に「本人」、「ケアマネジャー」等からも相談を受けている。



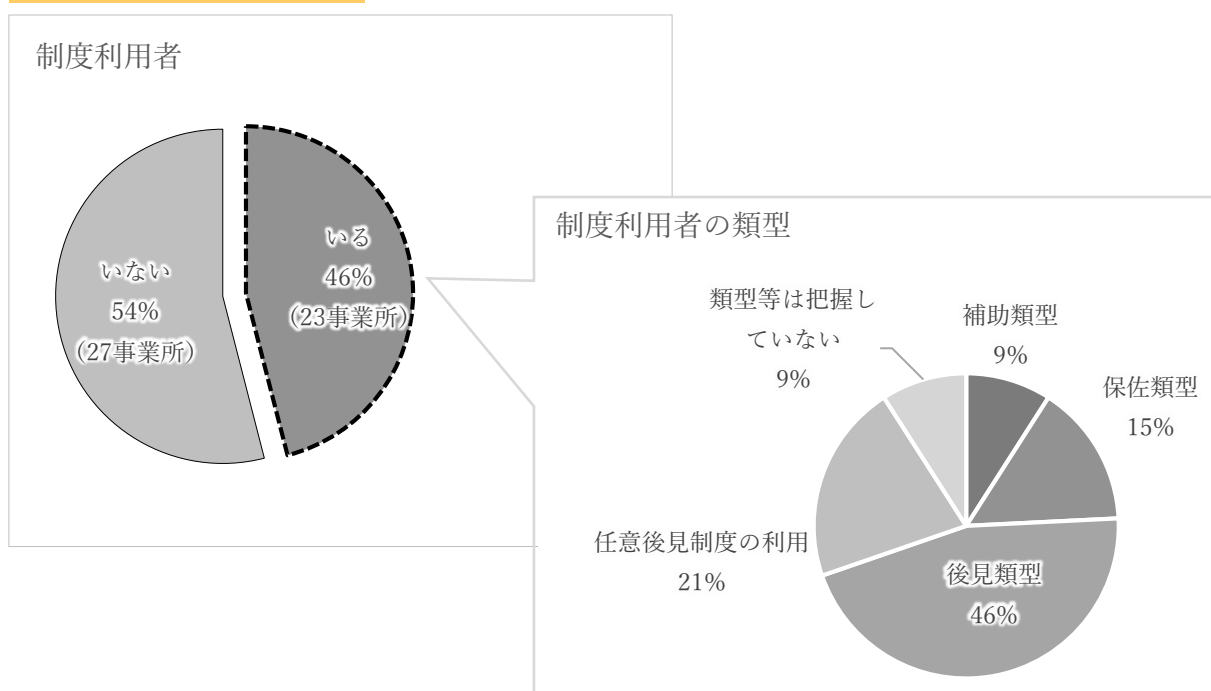
問2 貴事業所の現在の利用者数を回答欄に記入してください。事業所において複数のサービスを実施している場合は合算し、実人数を回答してください。



問3 貴事業所の現在の利用者について、現在成年後見制度を利用している方はいますか。

問4 上記問3で、「いる」と回答した場合について、成年後見制度を利用している方の人数を、類型ごとに回答してください。問2で「いない」「把握していない」と回答した場合、回答の必要はありません。

46%の事業所に成年後見制度を利用している利用者があり、制度利用者を類型別に見ると後見類型が46%、次いで任意後見制度の利用が21%となっている。一方、制度の利用者がいない事業所は54%となっている。

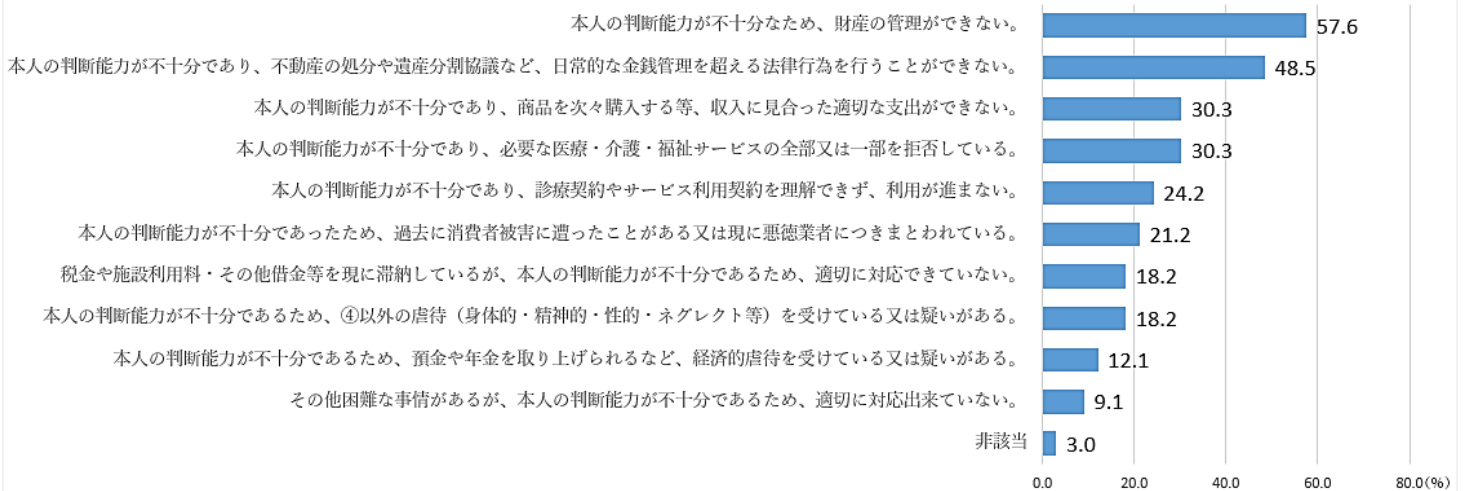


(2)調査事項 ※事業所において現在、成年後見制度を利用していない方についてお答えください。

問5 事業所において下記に該当する方（以下、「支援対象者」とします。）はいますか。一人で二つ以上の項目に該当する場合には、特に支障が生じている項目を一つだけ選択してください。

3 3 事業所に成年後見制度の利用対象となりうる利用者がおり、支障が生じている項目としては、財産管理や日常的な金銭管理を超える法律行為を行うことが困難な場合の割合が高い。

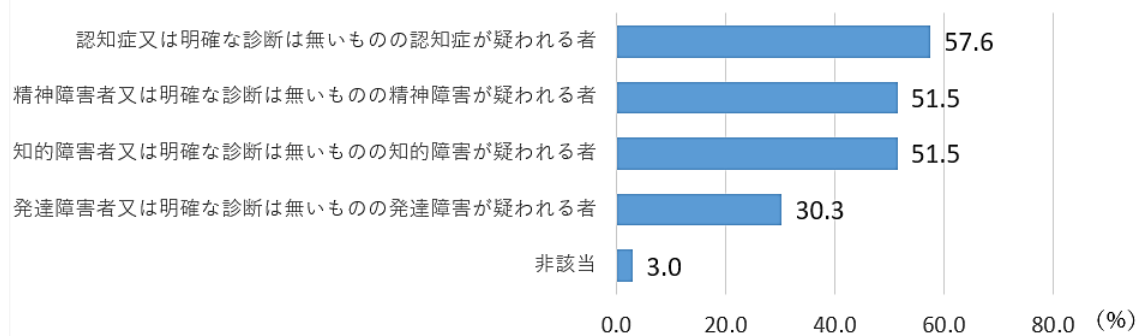
支援対象者のうち支障が生じている主な項目



問6 支援対象者の主要な類型をご回答ください。一人で二つ以上の項目に該当する場合には、主要な属性について1人としてください。

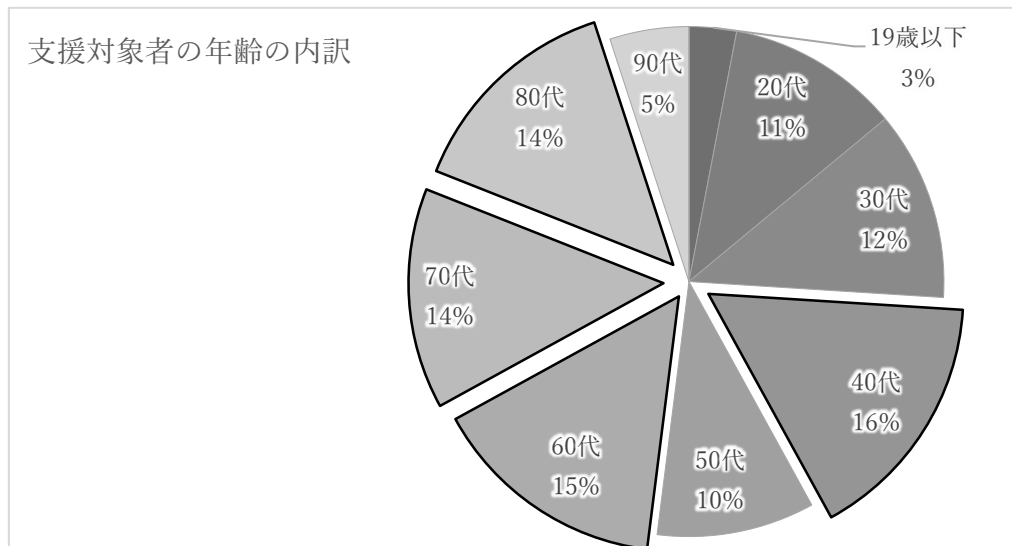
成年後見制度を利用していないが、判断能力が不十分な支援対象者は、「認知症又は認知症が疑われる者」の割合が最も高い。「知的障害又は知的障害が疑われる者」、「精神障害又は精神障害が疑われる者」の占める割合も比較的高い。

支援対象者の主要な類型



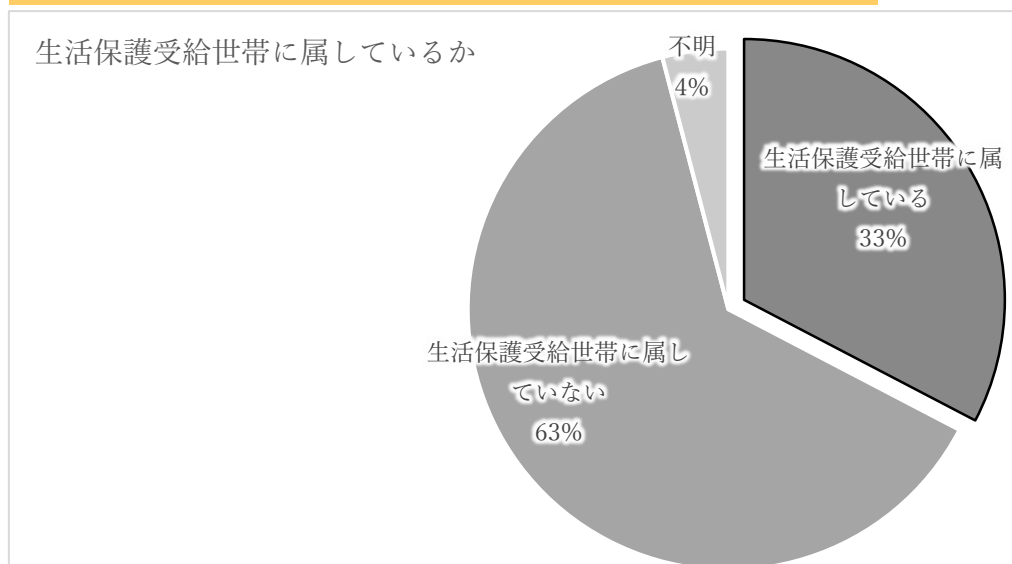
問7 支援対象者の年齢の内訳をご回答ください。

支援対象者の年齢の内訳は 40 代の割合が高く、次いで 60 代、70 代と続いている。



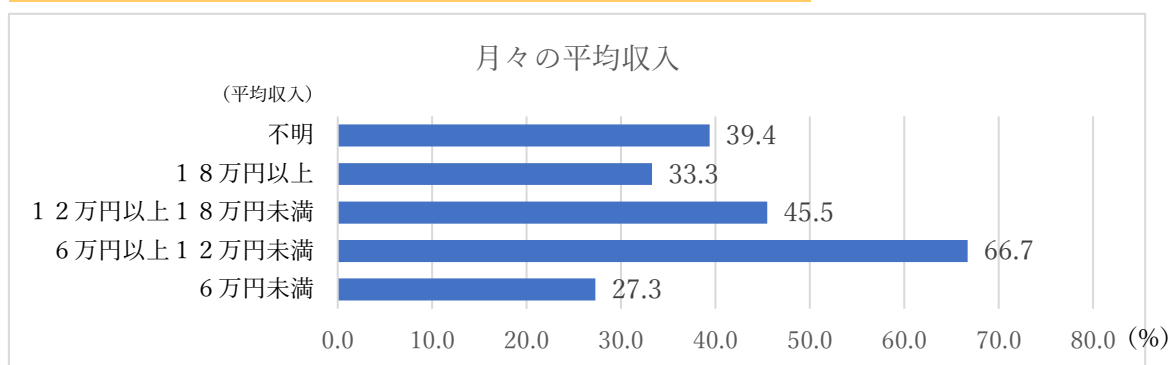
問8 支援対象者が生活保護受給世帯に属しているか否かについてご回答ください。

3 割の事業所に、生活保護受給世帯に属している支援対象者がいる。



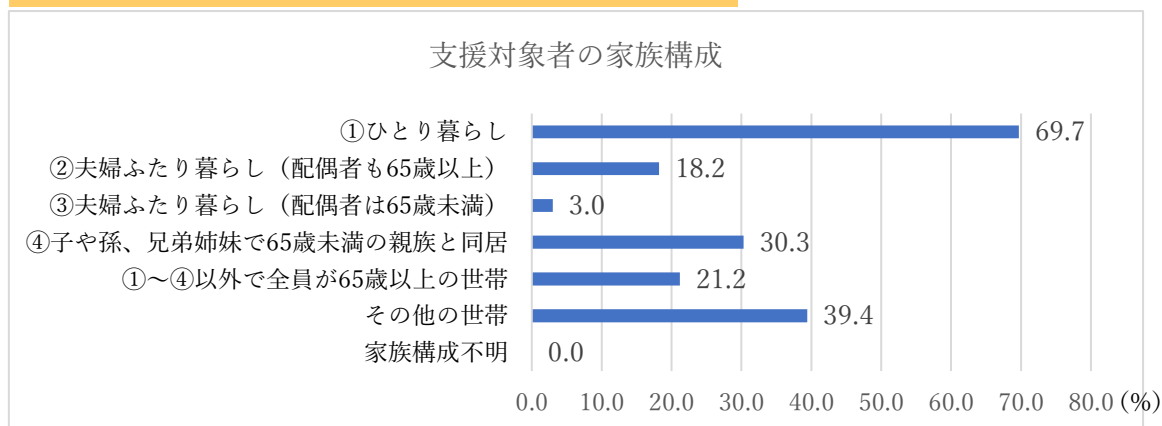
問 9 月々の平均収入額別に支援対象者の人数をご回答ください。なお、収入源としては年金や工賃、生活保護などを想定しています。（年金平均収入の場合は 1 月あたりの金額に換算してください。）

27.3%の事業所に月平均収入が 6 万円未満の支援対象者がいる。



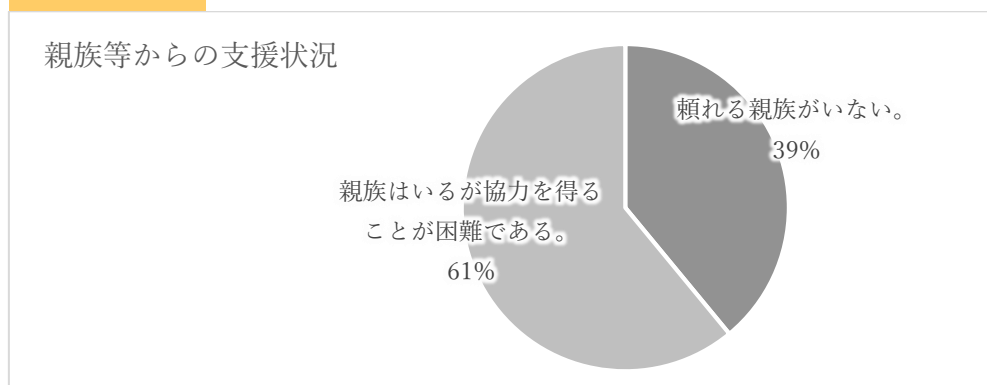
問 10 支援対象者の家族構成をご回答ください。二世帯住宅の場合は同居と扱います。

支援対象者の家族構成は「ひとり暮らし」の割合が高い。



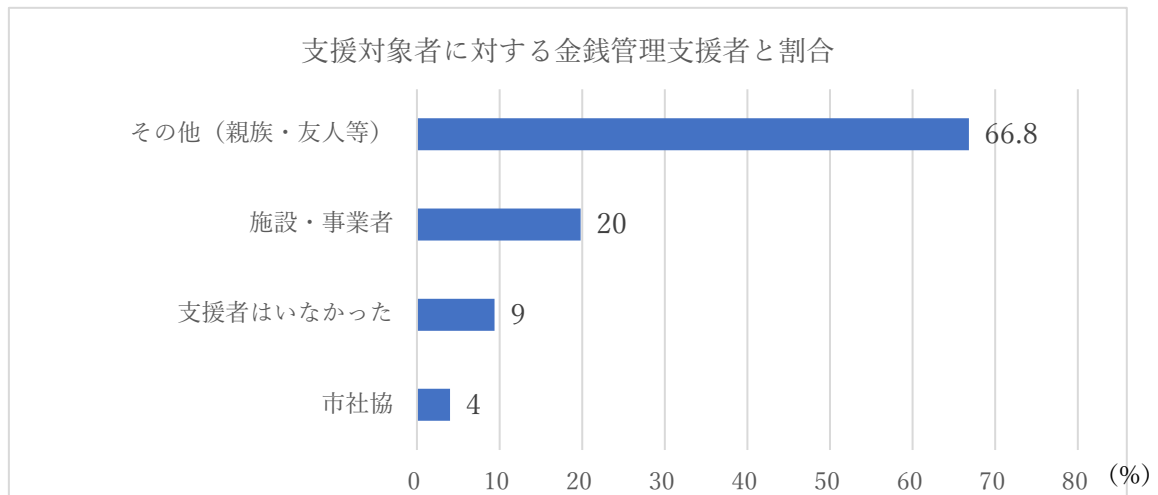
問 11 支援対象者の親族等からの支援状況について該当する項目をご回答ください。

支援対象者の支援状況について、「親族はいるが協力を得ることが困難」であると答えた事業所が多い。



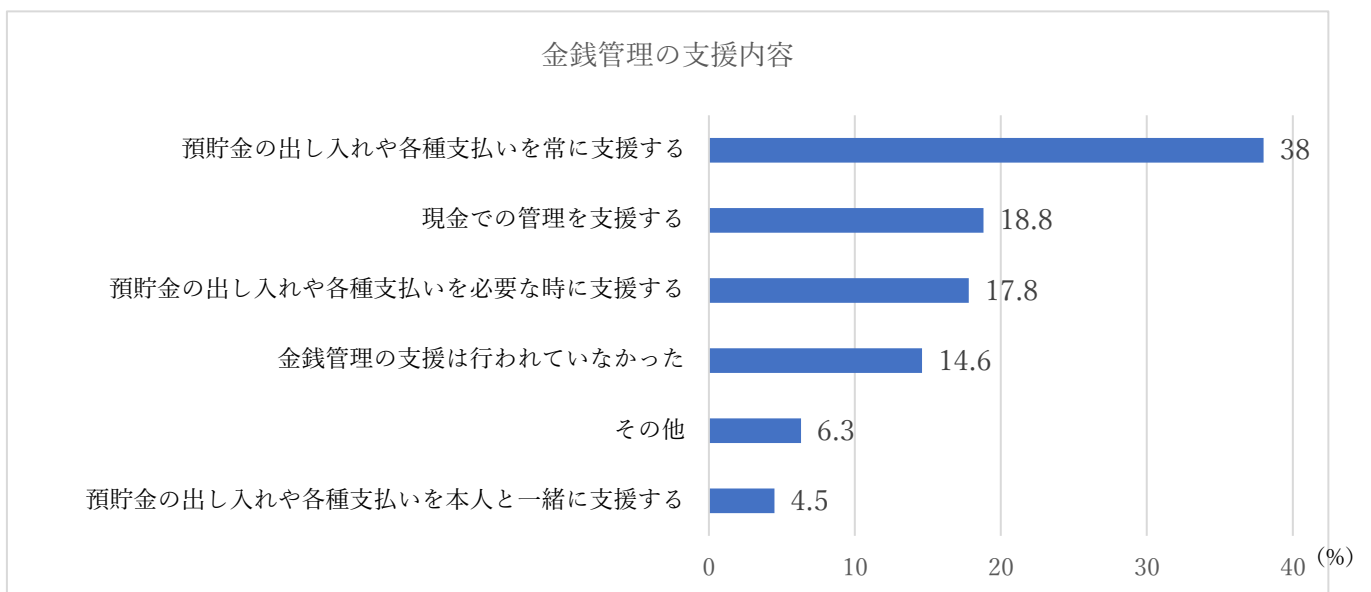
問 12 支援対象者に対して、誰が金銭管理の支援をしていましたか。（複数の人が支援していた場合は、それぞれにカウントして回答してください。）

「その他」と回答した内容の多くは「親族」や「兄弟」「友人」であった。



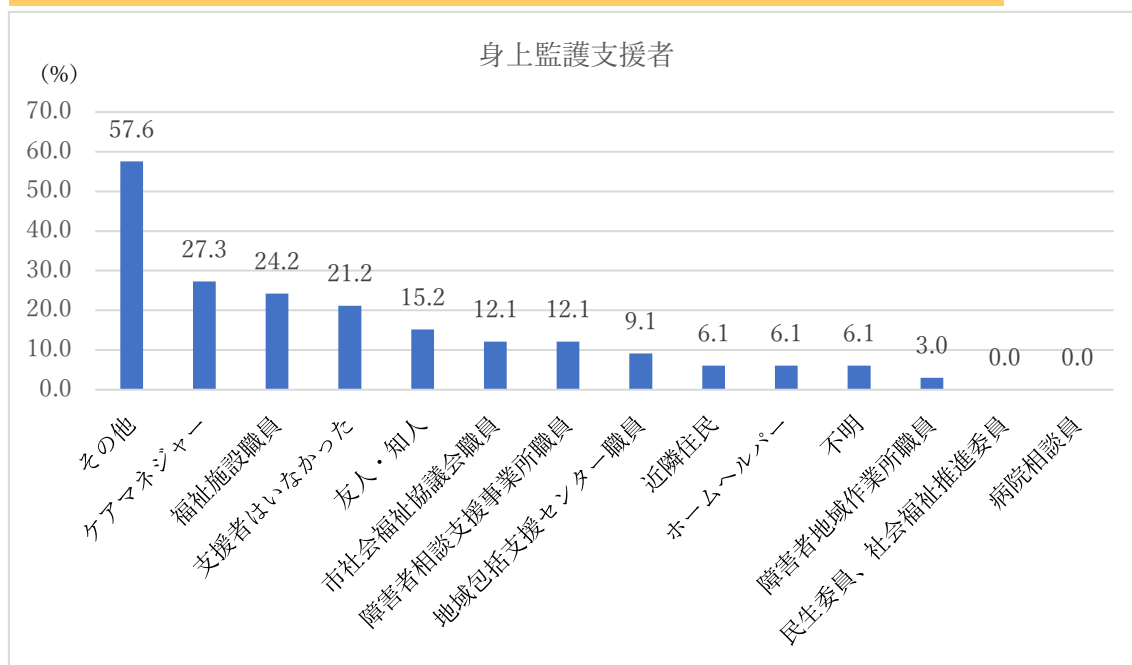
問 13 問 12 の支援者によって、支援対象者に対して、どのような金銭管理の支援が行われていましたか。（複数の支援にあてはまる場合は、それぞれにカウントして回答してください。）

「親族」や「友人」「市社協」が、「預貯金のおし入れや各種支払いを常に支援している」ことが多い。



問 14 支援対象者に対して、誰がサービスの利用契約やサービスの利用計画の確認等身上監護に関する支援をしていましたか。(複数の人が支援していた場合は、それぞれにカウントして回答してください。)

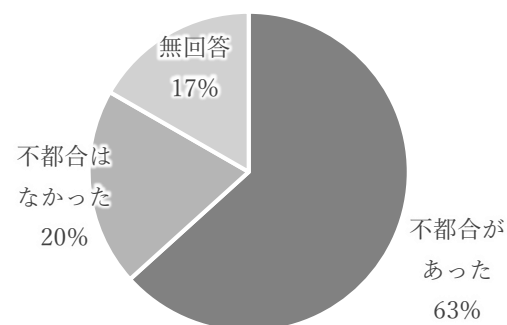
「その他」の割合が高く、内訳としては「親族」「兄弟」の回答が多くあった。



問 15 支援を行っていて何か不都合はありませんでしたか。(貴事業所だけでなく問 12 及び問 14 の支援者から聞いた話も含めます) また、不都合がある場合は、その内容も記載してください。

「不都合があった」の割合が高く、その理由としては「親族や職員への負担が大きい」、「大金を扱う際に不安がある」、「今後の手続きを行う際に支障がありそうで不安」といった回答が見られた。

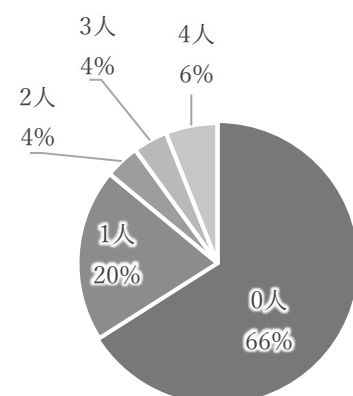
支援を行っていて不都合があった割合



問 16 貴事業所として成年後見制度の申立てに向けて準備・検討をしている支援対象者は何人いますか。

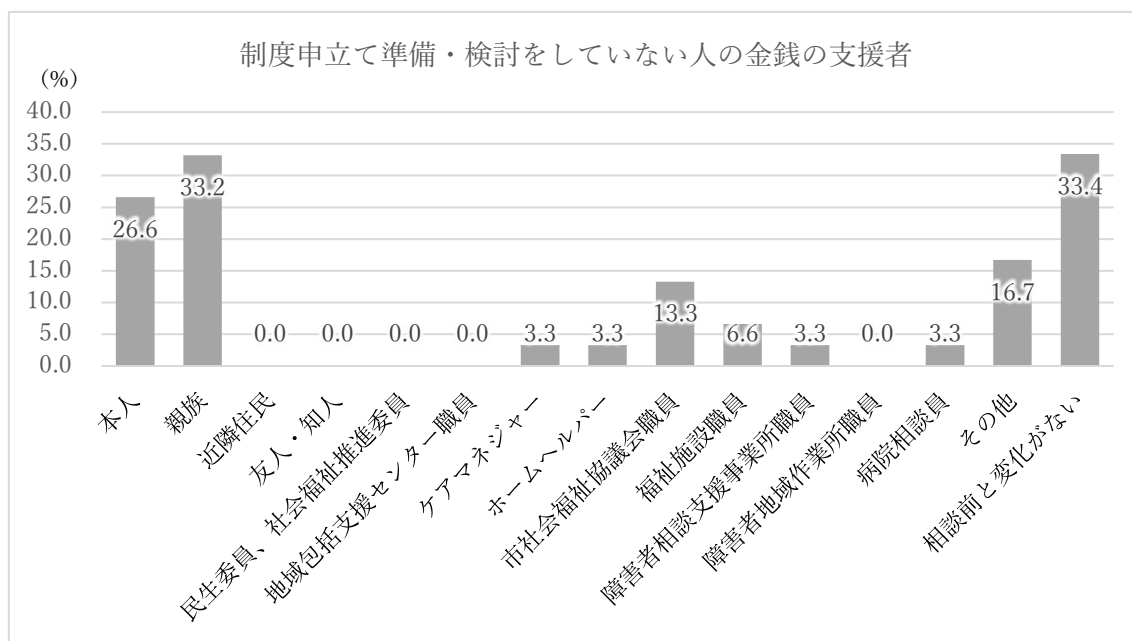
成年後見制度の申立て準備・検討をしている支援対象者の人数が1人以降の事業所は 34%あった。

申立てに向けて準備・検討をしている支援対象者の人数



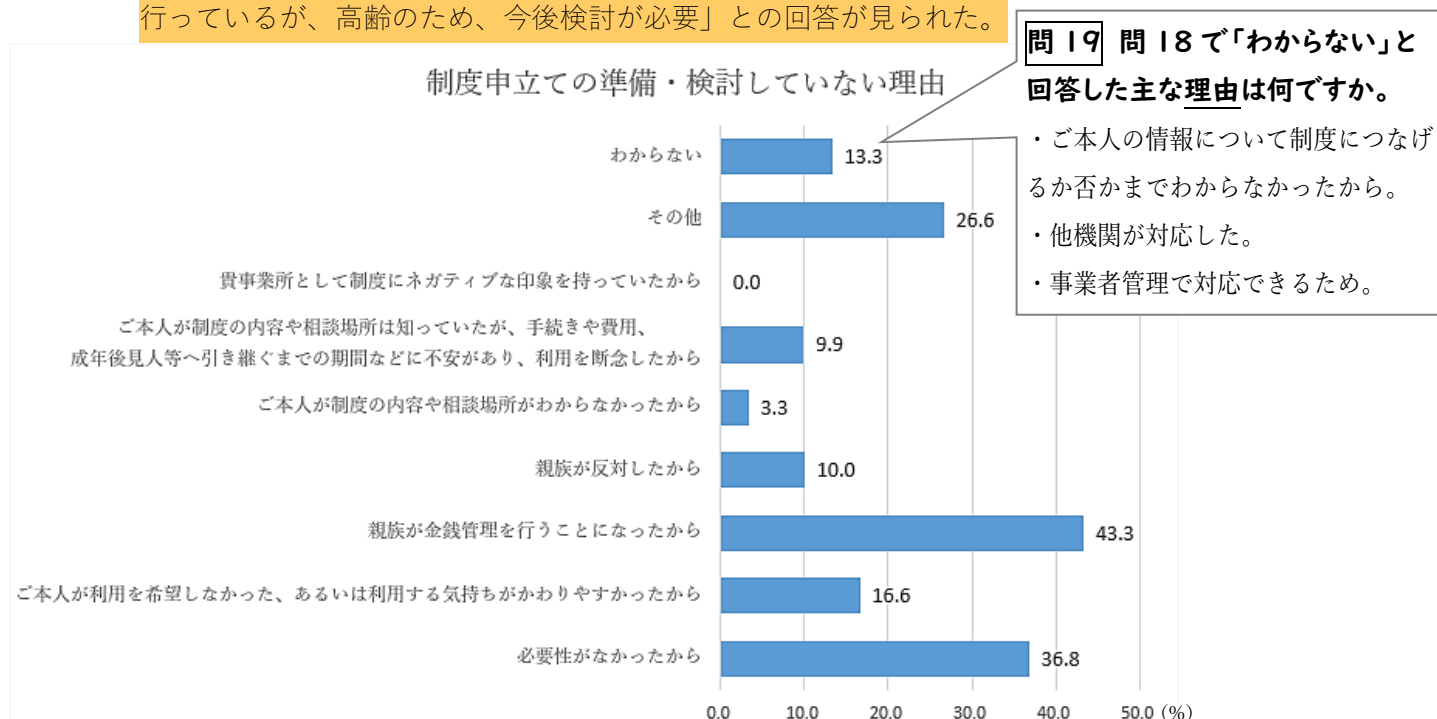
問 17 問 16 で「成年後見制度の申立てに向けて準備・検討している支援対象者」とはならなかった人は、相談を受けた後、または把握後何らかの調整をした結果、誰が金銭管理の支援をしていますか。(複数の人が支援していた場合は、それぞれにカウントして回答してください。)

成年後見制度の申立て準備・検討していない支援対象者は、親族や本人が金銭管理の支援を行っている。また、相談前と変化がない人も多くいる。



問 18 問 16 で「成年後見制度の申立てに向けて準備・検討している支援対象者」とはならなかった人は、準備・検討に至らなかった主な理由は何ですか。(複数の人が支援していた場合は、それぞれにカウントして回答してください。)

「その他」には、「本人に制度の説明をすると混乱してしまうから」「現在は親族が管理を行っているが、高齢のため、今後検討が必要」との回答が見られた。

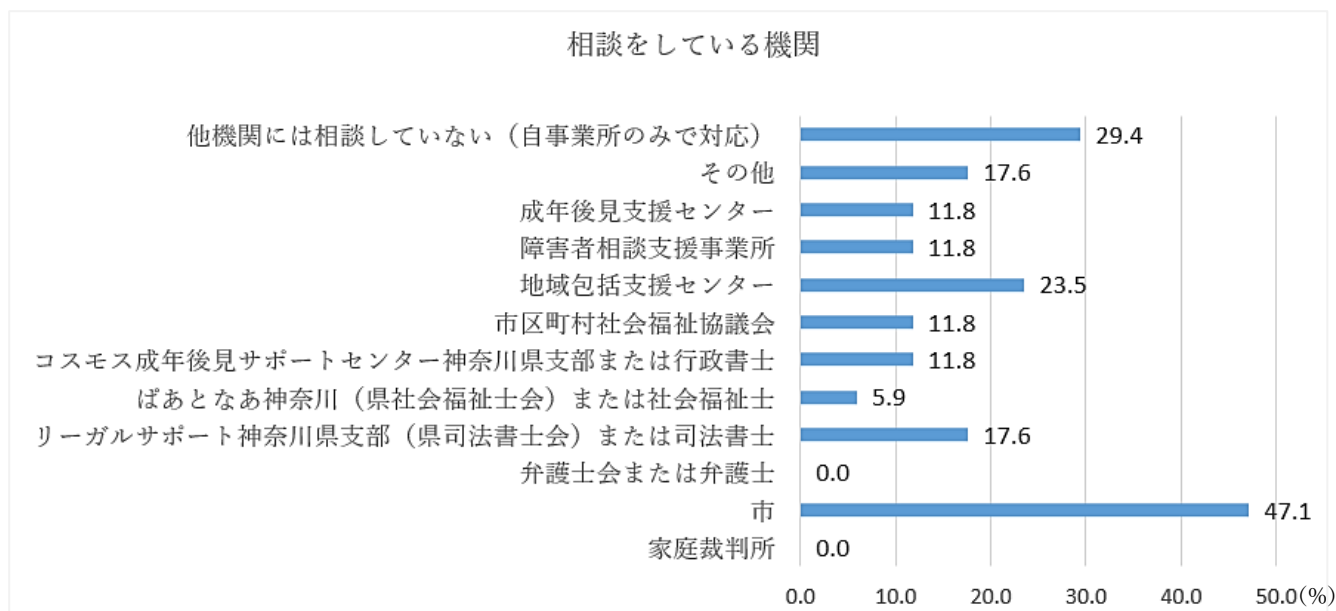


問 20（問 16 で「1 人以上」と回答した事業所に伺います。）

成年後見制度の申立てに向けて準備・検討を進める上で相談している機関をご回答ください。

（当てはまるものすべてに回答してください）

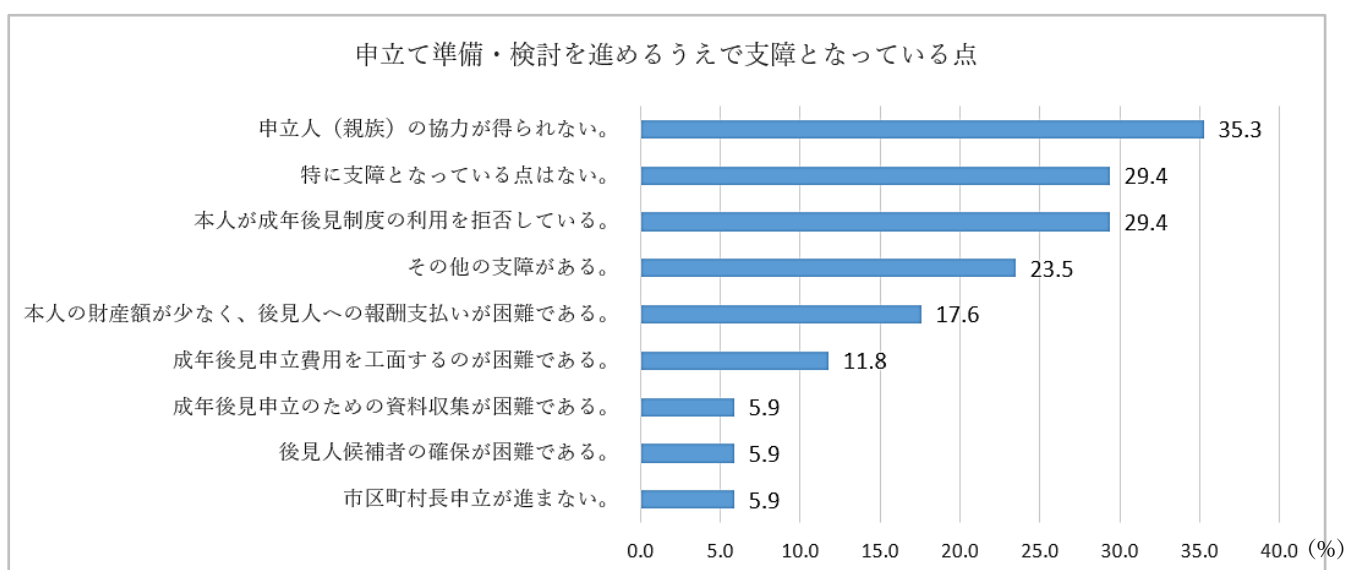
「市」に相談している事業所が多い。「その他」には「医療機関」との回答も見られた。



問 21（問 16 で「1 人以上」と回答した事業所に伺います。）

成年後見制度の申立てに向けて準備・検討を進める上で、支障となっている点があればご回答ください。（当てはまるものすべてに回答してください）

支障となっている理由として「親族の協力が得られない」、「本人が制度の利用を拒否している」割合が高い。



問 22 成年後見制度の取り組みに関する意見等をお書きください(自由記述)

カテゴリー	ご意見
・関係者の制度理解	在籍メンバーで、成年後見制度利用など関係している方がいないので、事業所としてもまた、 <u>職員でも制度自体の理解不足や周知がないように思われます。</u>
・関係者間の連携 ・市民後見人 ・市民への周知	今後、制度の利用を必要とする人は増加すると思いますが、申立人（親族）の協力が得られないケースも多くなることが予想されます。そのような場合は担当ケアマネジャーのみで全て支援することは困難です。 <u>専門職がチームとなってスムーズに手続きできる仕組みが必要か</u> と思います。 <u>市民後見人の活動や動きがなかなか見えてこない気</u> がします。また、高齢者の方々には意志がしっかりしているうちに <u>制度への理解やエンディングノートの活用等</u> 関心を高める取り組みも必要かと思います。
・関係機関の連携 ・支援体制 ・法人後見 ・担い手	・社会福祉協議会（あんしんセンター）利用から、成年後見が必要となった <u>ケースの繋ぎ方</u> が悪い。 ・ <u>法人後見</u> が十分に働いていない、バックアップ体制の弱さがあるのではないか。 ・後見人を受けている方のフォロー体制がないと、 <u>後見人の人材確保</u> も難しくなると思われる。
・制度の正しい理解 ・適切な制度利用 ・支援体制	成年後見制度についての理解は深まっていると感じているが、 <u>誤った理解</u> も多い。後見人がつくると、全てを取り上げて好きにされてしまうのではないかと、親族申立てでも専門職後見人または監督人が付く可能性など中途半端な理解により、思っていた内容と違っていったというトラブル発生につながる恐れがある。また、後見類型だけでなく、 <u>その他類型や任意後見制度</u> などの理解により、もっと安心して制度の利用がされるといいと思う。 ・初期相談の際、一般的な内容をお伝えすることは出来ても、実際申立て準備などの支援について、包括、市の相談、成年後見センターなどが挙げられるが、 <u>どの機関を案内すべきか迷う</u> 。特定の機関を推薦することも憚られる。
・制度の適正利用	認知症等で判断能力の低下がみられても親族がいる方や成年後見制度につなげて必要介護認定を受けて担当を引き継ぐことが多い状況。
・関係者の制度理解	今は急いで後見人制度を考えている入居者様は居ないが、今後の準備のために <u>職員が制度を知っておくことが必要だ</u> と思う。
・支援体制	生活保護受給者が任意後見制度の利用を希望されるなど、今後、必要性が高まると考えられるケースが増えていくと思います。 <u>制度利用に</u>

カテゴリー	ご意見
	<p>向けた支援体制は充実していくのか？利用に向けて貯蓄（公正証書作成費用等）が必要となるが、その範囲はどこまで許容されるのか等、気になっています。</p> <p>※成年後見制度の内容と、ずれているようでしたら省いて構いません。</p>
・ 本人の意思尊重	<p>・ 市が中心となって成年後見制度がまともだと、市や後見人の人から施設に入所することを提案されすぐに「入所」となるのはご本人が認知症だからでしょうか？</p> <p>・ <u>本人の意向</u>や生活の維持状況と関係なく話を進められるので疑問に思うことがあります。</p> <p>・ 市や地域で取りまとめ、<u>相談先が一つに決まっていると相談しやすい。</u></p>
・ 関係者の制度理解	<p>入居者様の中にはすでに後見人さんをお願いしている方がいる。金銭や書類のこと、本人の安定した生活のために面談などご苦労されている。今は急いで後見人制度を考えている入居者様は居ないが、今後の準備のために<u>制度を知っておくことが必要</u>だと思う。</p>
・ 制度の正しい理解 ・ 関係者の制度理解 ・ 制度の適正利用	<p>頼れる親族がおらず、ご自身だけでは財産の管理や必要なサービスを受けるための契約を行えない方も多く、そういった方の権利擁護のために成年後見制度は必要な制度だと感じます。一方で、申し立ての労力や実際利用した時の費用負担から来るマイナスのイメージや<u>制度そのものの理解</u>が難しい場合も多いと感じています。</p> <p><u>周りの支援者も制度を利用する必要性やメリットデメリットについて、しっかり把握したうえで対象者と制度を繋げる必要がある</u>と思います。</p>
	<p>入居者で制度を利用しているものは、家族が申し立てている。入居者の<u>生活全般の支援は主に職員（世話人）が行っており</u>、制度利用が必要な人は現時点ではない。</p>
・ 本人の意思尊重	<p>申立人がいない。<u>本人の意向確認</u>が困難。</p>
・ 中核機関 ・ 関係機関の連携	<p><u>中核機関の位置づけと役割</u>についてまだまだ分からないことが多い。中核機関となることで、どのように変わっていくのか、地域包括支援センターとの関連性などももう少し自主的に学ぶ必要があると感じている。</p>
・ 制度の正しい理解 ・ 本人の意思尊重 ・ 費用負担	<p>・ <u>制度そのものの理解</u>が浸透しておらず、又実際に利用を考えられた方がよいケースであっても、<u>本人理解</u>が進まず、任意の場合などは<u>費用面の負担</u>などで「後見はいいです」（やらない）ということになっ</p>

カテゴリー	ご意見
・関係者の制度理解	<p>てしまっている。また介護・援助者が高齢化し、障害、精神を持たれた方の<u>将来の不安</u>を持たれている方は多くいるが、実際に踏み出せていないケースが多い。また高齢者で成年後見が必要ではないかと思われる場合でも、<u>家族の一部</u>が金銭的に依存している場合などもあり、本人承諾が得られないまま、年金などを使い込んでしまうケースもあり、出来るだけ早い後見制度利用に繋げたいと考えるが、実際にケースとして進めていないのが現状。</p>
・関係機関の連携 ・費用負担 ・事務負担	<p>状況に応じて、法テラスや成年後見支援センター等と<u>連携</u>して頂いています。</p> <p>実際の制度に結びつかないこともあり、その理由として<u>金銭的な問題や手続きの複雑さ等</u>の課題があるようです。</p> <p>申し立てをしてから後見人等が選任されるまでの間、数か月が掛かります。その間、誰が金銭管理等本人に代わって行うのか？</p>
・制度の正しい理解	<p><u>成年後見制度の情報がきちんとした形で伝わっていない</u>と思います。</p> <p>例えば、後見人をたてると月額報酬が発生して自身のお金がなくなる、後見人が金銭を横領した時の保証がないかという内容です。きちんとした情報を得ていくために個々に添った丁寧な情報提供をしていく必要があります。</p>